

開示請求書

年 月 日

中央労働災害防止協会 理事長 殿

個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 28 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり、貴協会が保有している個人データの開示を求めます。

記

1 請求者

① 該当する□欄にチェックをしてください。

本人

代理人(法定代理人 本人から委任を受けた代理人)

② 氏名:
ふりがな

印

③ 住所又は居所¹: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話 ()

2 個人情報提供の経緯²

経緯: いつ

どこで

方法

3 開示を求める個人データに係る本人³

① 氏名:
ふりがな

印

② 住所又は居所: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話 ()

4 手数料納付の方法と送金年月日⁴

納付方法:

送金年月日: 年 月 日

5 請求者に係る本人確認書類⁵(いずれか一つにチェックし、この請求書に添付してください。)

運転免許証

健康保険被保険者証

外国人登録証明書

個人番号カード

その他⁶()

6 代理人による請求の場合の資格確認書類⁷(上記 5 の書類とともにこの請求書に添付してください。)

確認書類の名称:

以上

個人情報の保護に関する法律第 28 条第 2 項第 1 号から第 3 号にまでに該当する場合は、請求に応ずることはできません。
この書類に記載された個人情報については、中央労働災害防止協会において厳重に保管し、請求に係る回答書送付後 1 年間経過した時点で消却します。

1 回答は、この住所又は居所宛に文書により行います。

2 いつ頃、どこ(例:中央労働災害防止協会本部、東京安全衛生教育センター等)で、どう方法(例:図書等購入申込書、〇〇研修・講習申込書の提出、アンケート回答、公募展への応募等)で開示請求に係る本人の個人情報を提供したか、可能な限り具体的に記載してください。分からない場合は記入しなくても結構ですが、回答に時間が分かる場合や回答できない場合があります。

3 本人が請求者である場合には記載を省略できます。

4 当協会銀行口座(東京三菱銀行田町支店普通 1302593)への振込み又は現金書留若しくは定額小為替証書による送金のいずれかによって納付し、その内容を記載してください。送金年月日も記載してください。

5 郵送の場合は、本人の住民票の写し(30 日以内に交付されたものに限ります。)も必要です。

6 書類の種類を具体的に記載してください。

7 代理人の戸籍謄本、本人の委任状、印鑑証明書など書類の種類を具体的に記載してください。

内容の訂正・追加・削除請求書

年 月 日

中央労働災害防止協会 理事長 殿

個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 29 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり、貴協会が保有している個人データに係る訂正・追加・削除を求めます。

記

1 請求者

① 該当する□欄にチェックをしてください。

本人

代理人(法定代理人 本人から委任を受けた代理人)

② 氏名:

ふりがな

印

③ 住所又は居所¹: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話

()

2 事実と異なる個人データの内容²

内容:

3 求める個人データの取扱い

訂正

追加

削除

4 訂正・追加・削除を求める個人データに係る本人³

① 氏名:

ふりがな

印

② 住所又は居所: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話

()

5 請求者に係る本人確認書類⁴(いずれか一つにチェックし、この請求書に添付してください。)

運転免許証

健康保険被保険者証

外国人登録証明書

個人番号カード

その他⁵()

6 代理人による請求の場合の資格確認書類⁶(上記 5 の書類とともにこの請求書に添付してください。)

確認書類の名称:

以上

申し出の内容が事実と反する場合や利用目的からみて訂正等の必要がないと判断した場合は、請求に応じないことがあります。
この書類に記載された個人情報については、中央労働災害防止協会において厳重に保管し、請求に係る回答書送付後 1 年間経過した時点で消却します。

1 回答は、この住所又は居所宛に文書により行います。

2 中央労働災害防止協会から開示を受けるなどにより知った個人データの内容についてどの部分が事実と相違するか具体的に訂正を求める場合は、訂正すべき内容も記載してください。

3 本人が請求者である場合には記載を省略できます。

4 郵送の場合は、本人の住民票の写し(30 日以内に交付されたものに限ります。)も必要です。

5 書類の種類を具体的に記載してください。

6 代理人の戸籍謄本、本人の委任状、印鑑証明書など書類の種類を具体的に記載してください。

利用の停止・消去請求書

年 月 日

中央労働災害防止協会 理事長 殿

個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 30 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり、貴協会が保有している個人データに係る利用の停止又は消去(以下「利用の停止等」といいます。)を求めます。

記

1 請求者

① 該当する□欄にチェックをしてください。

本人

代理人(法定代理人 本人から委任を受けた代理人)

② 氏名: (印)

③ 住所又は居所¹: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話 ()

2 利用の停止等を求める理由²

理由:

3 求める個人データの取扱い

利用の停止

消去

4 利用の停止等を求める個人データに係る本人³

① 氏名: (印)

② 住所又は居所: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話 ()

5 請求者に係る本人確認書類⁴(いずれか一つにチェックし、この請求書に添付してください。)

運転免許証

健康保険被保険者証

外国人登録証明書

個人番号カード

その他⁵()

6 代理人による請求の場合の資格確認書類⁶(上記 5 の書類とともにこの請求書に添付してください。)

確認書類の名称:

以上

この書類に記載された個人情報については、中央労働災害防止協会において厳重に保管し、請求に係る回答書送付後 1 年間経過した時点で消却します。

1 回答は、この住所又は居所宛に文書により行います。

2 できるだけ具体的に記載してください。

3 本人が請求者である場合には記載を省略できます。

4 郵送の場合は、本人の住民票の写し(30 日以内に交付されたものに限ります。)も必要です。

5 書類の種類を具体的に記載してください。

6 代理人の戸籍謄本、本人の委任状、印鑑証明書など書類の種類を具体的に記載してください。

第三者への提供停止請求書

年 月 日

中央労働災害防止協会 理事長 殿

個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 30 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり、貴協会が保有している個人データに係る第三者への提供停止を求めます。

記

1 請求者

① 該当する□欄にチェックをしてください。

本人

代理人(法定代理人 本人から委任を受けた代理人)

② 氏名:

ふりがな

印

③ 住所又は居所¹: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話

()

2 第三者への提供停止を求める理由²

理由:

3 利用の停止・消去を求める個人データに係る本人³

① 氏名:

ふりがな

印

② 住所又は居所: 〒□□□-□□□□

都道
府県

区
市

電話

()

4 請求者に係る本人確認書類⁴(いずれか一つにチェックし、この請求書に添付してください。)

運転免許証

健康保険被保険者証

外国人登録証明書

個人番号カード

その他⁵()

5 代理人による請求の場合の資格確認書類⁶(上記 4 の書類とともにこの請求書に添付してください。)

確認書類の名称:

以上

この書類に記載された個人情報については、中央労働災害防止協会において厳重に保管し、請求に係る回答書送付後 1 年間経過した時点で消却します。

1 回答は、この住所又は居所宛に文書により行います。

2 できるだけ具体的に記載してください。

3 本人が請求者である場合には記載を省略できます。

4 郵送の場合は、本人の住民票の写し(30 日以内に交付されたものに限ります。)も必要です。

5 書類の種類を具体的に記載してください。

6 代理人の戸籍謄本、本人の委任状、印鑑証明書など書類の種類を具体的に記載してください。